



北陸電力株式会社

2020 年度第 2 四半期決算説明会

2020 年 11 月 5 日

イベント概要

[企業名]	北陸電力株式会社		
[企業 ID]	9505		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2020 年度第 2 四半期決算説明会		
[決算期]	2020 年度 第 2 四半期		
[日程]	2020 年 11 月 5 日		
[ページ数]	33		
[時間]	13:30 – 14:32 (合計：62 分、登壇：17 分、質疑応答：45 分)		
[開催場所]	電話会議		
[会場面積]			
[出席人数]	69 名		
[登壇者]	4 名		
	代表取締役社長 社長執行役員	金井 豊	(以下、金井)
	執行役員 経営企画部長	林 政義	(以下、林)
	経理部長	広瀬 恵一	(以下、広瀬)

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800- **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally
support@scriptsasias.com

経理部財務チーム統括課長

宮本 学 (以下、宮本)

[アナリスト名]*

SMBC 日興証券

神近 広二

みずほ証券

新家 法昌

野村證券

松本 繁季

大和証券

西川 周作

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券

荻野 零児

*質疑応答の中で発言をしたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800- **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally
support@scriptsasias.com

登壇

宮本：定刻となりましたので、北陸電力の会社説明会を始めさせていただきます。本日はお忙しい中、多数ご参加いただきありがとうございます。今回の会社説明会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、電話会議での開催とさせていただきました。当社の出席者ですが、社長の金井、経営企画部長の林、経理部長の広瀬、私進行役を務めます経理部財務チームの宮本の4名でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、14時30分までお時間を頂戴しております。すでにホームページの掲載ならびにメールにて送付させていただいております会社説明会の資料に基づきまして、社長から2020年度第2四半期の決算の概要、当社グループの取り組みについてご説明いたします。その後、お時間の許す限り質疑応答とさせていただきます。

なお、本日の書き起こし記事をホームページ上に掲載いたします。それでは社長、お願いいたします。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800- **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally
support@scriptsasias.com

(億kWh,%)				
	2020/2Q	2019/2Q	増減	対比
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
小売販売	121.2	121.9	Δ0.7	99.4
電灯	35.6	34.8	0.8	102.3
電力	85.7	87.2	Δ1.5	98.3
卸販売	34.7	24.3	10.4	142.9
総販売電力量	155.9	146.2	9.7	106.6

※送配電事業関連の販売を除く

《主な増減要因》

<電灯>
外出自粛などにより増加

<電力>
工場の操業が減少したことなどにより減少

<卸販売>
卸電力取引所等への販売増

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	11.1	18.6	23.2	24.2	28.9	24.6
前年差	Δ0.7	Δ0.5	+1.5	Δ1.5	+0.8	+0.1

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

金井：金井でございます。どうぞよろしくお願いたします。それでは、ご説明に移らせていただきます。まずお手元の資料の2ページ、2020年度第2四半期決算の概要についてご説明をいたします。

はじめに販売電力量であります。小売販売電力量は121億2,000万kWhと、前年同期に比べて7,000万kWhの減少となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、電灯は外出自粛などにより増加したものの、電力が生産活動の停滞などから前年同期を下回ったことによるものであります。

卸販売電力量は34億7,000万kWhと、前年同期に比べ10億4,000万kWhの増加となりました。これは卸電力取引所等への販売が増加したことによるものであります。この結果、総販売電力量は155億9,000万kWhと、9億7,000万kWhの増加となりました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

<連結決算>
11年ぶりの減収増益。

<中間配当>
第2四半期決算として、一定程度の利益を確保できたことなどを踏まえ、5円/株の配当を決定。

		(億円,%)			
		2020/2Q (A)	2019/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連 結	売上高(営業収益)	3,074	3,104	Δ 30	99.0
	経常利益	251	162	88	154.5
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	172	107	64	160.3
中間配当		5円/株	-		

《主な増減要因》

<連結売上高>
増加要因
・総販売電力量の増加
減少要因
・燃料費調整額の減少

(参考) 連結対象会社数：連結子会社20社、持分法適用関連会社4社



次に3ページです。連結売上高は3,074億円と、前年同期に比べ30億円の減収となりました。これは、販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整額が減少したことなどによるものであります。

経常利益は251億円と、前年同期に比べ88億円の増益。親会社株主に帰属する四半期純利益は172億円と、64億円の増益となりました。

2020年度の中間配当につきましては、第2四半期決算として一定程度の利益を確保できたことなどを踏まえまして、これまでの配当予想の通り1株につき5円といたしました。

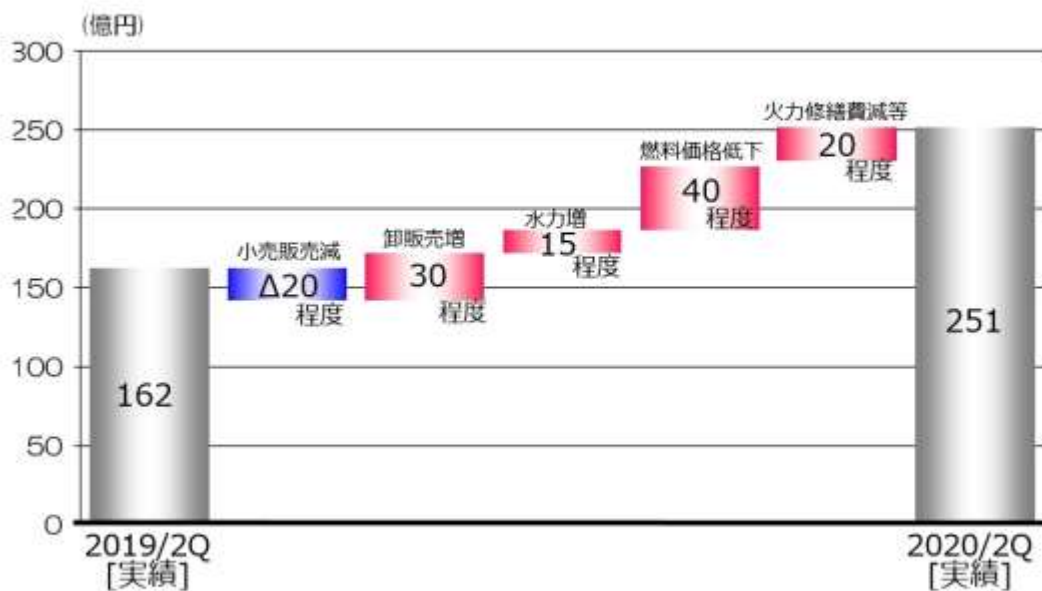
サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

連結経常利益の変動要因 (前年度対比+88億円[162→251])

4



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に4ページ、前年度からの連結経常利益の増益要因についてご説明をいたします。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる小売販売電力量の減少で、20億円程度の悪化となりました。

一方で、取引所販売などによる卸販売電力量が増加し30億円程度、水力発電電量の増加により15億円程度、燃料価格低下により40億円程度、火力修繕費の減少などにより20億円程度、それぞれ収支好転となりまして、連結経常利益が251億円となったものであります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-  **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally

support@scriptsasias.com

(参考) 2020年度上期エリア需要

5

- ▶ 北陸エリアにおける第2四半期の電力需要は、気温等の影響も含まれるが、新型コロナウイルスの影響もあり、前年と比較し5.4%の減少。
- ▶ 家庭用は外出自粛や休校等の影響から前年を上回ったものと推測され、2.2%の増加。
- ▶ 一方で、業務用は商業施設の営業時間短縮や休業などの影響から6.4%の減少、産業用は工場の操業減少などの影響から9.6%の減少。



次に5ページです。2020年度上期の北陸エリアの需要についてご説明をいたします。

北陸エリアにおける、当社をはじめとする小売事業者全体の第2四半期の電力需要は、気温等の影響も含まれておりますが、主に新型コロナウイルスの影響により前年と比較し5.4%の減少となりました。

用途別で見ますと、家庭用は外出自粛や休校等の影響から前年を上回ったものと推測され、2.2%の増加となっております。一方で、業務用は商業施設の営業時間短縮や休業などの影響から6.4%の減少、産業用は生産活動の停滞などの影響から9.6%の減少となっております。

なお、当社の小売販売における新型コロナウイルスの影響におきましては、一定の前提を置いて計算をいたしますと、販売電力量で6億kWh程度の減少影響があったものと見ておりまして、用途別では電灯で1億kWh程度増加したものの、業務用、産業用合わせて7億kWh程度減少したものとみております。この結果、売上高で60億円程度、経常利益では30億円程度の減少影響があったものとみております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

《業績予想》

⇒ 新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明であり、販売電力量等への影響が見通せないことから、売上高、利益予想ともに「未定」。

《期末配当予想》

⇒ 7/29公表の配当予想値から変更なし。

	2020年度 見通し	前回予想 (7/29公表)	(参考)2019年度
期末配当	5円/株	5円/株	10円/株

※2020年度年間配当予想：10円/株

次に、6 ページの業績予想および配当予想についてであります。

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明でありまして、販売電力量等の状況が見通せないことから、引き続き未定といたしました。また、期末配当予想につきましても、年度の収支の見通しが未だ得られていないことから、現時点におきましては、これまでの予想の1株につき5円を継続することといたしました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

<新規基準への適合性確認審査（評価対象断層の選定）>

- 2020年10月の審査会合において、評価対象断層として、それまでに確定していた9本（陸域6本、海岸部3本）に加え、新たに海岸部の断層を1本追加することを説明し、計10本の断層の選定について、妥当であるとの評価を受けた。
- これにより、**断層の抽出と評価対象断層の選定が完了した。**



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に、当社グループの取り組みについてご説明をいたします。8 ページをご覧くださいと思います。

まず、志賀原子力発電所の状況であります。10月に行われました原子力規制委員会の審査会合におきまして、評価対象断層として、それまでに確定していた9本に加えまして、新たに海岸部の断層を1本追加することをご説明いたしまして、計10本の断層の選定について妥当であるとの評価をいただきました。これにより、審査の論点のうち、断層の抽出と評価対象断層の選定が完了いたしました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800- support@scriptsasias.com

<新規制基準への適合性確認審査（活動性の評価）>

- 評価対象断層の選定完了前に行われた2020年7月の審査会合では、先に確定していた9本の活動性について、鉍物脈法および上載地層法により評価し、いずれも活断層ではないことを説明した。
- 特に、**鉍物脈法**については、「**新しいデータが提出され、一部の断層に関して、鉍物脈が最新面を切った以降、活動していないことが示された点については大きな進展**であり、有識者会合の評価書（2016年4月）で求められていた**今後の課題に対応したものである**」との**評価**を受けた。
- 今後も、当社評価の妥当性を理解していただけるよう努めていく。

鉍物脈法による断層の活動性評価 <7/10審査会合>

S-7の事例



■ 当社の活動性評価

- ・断層の最新面を横断する「イライト・スメクタイト(I/S)混合層」等を各断層で確認。
- ・I/S混合層等は、約600万年前以前に生成した鉍物と評価され、これらにスレや変形がない。

⇒ 断層には、少なくとも後期更新世（約12～13万年前）以降の活動は認められず、**活断層ではない**。

■ 鉍物脈データの取得に繋がったポイント

- ・鉍物の種類を**正確に特定**するため、鉍物学や分析学の**専門家と共同で最先端の技術**を用いて**分子レベルでの観察**や**化学組成の詳細分析**を行い、年代評価に繋がる**I/S混合層等を発見**。
- ・ボーリング調査で切り取った断層付近のコアを破壊せずに、内部構造を透過して観察できる**最先端の機械（マイクロフォーカスCT）**を用い**効率的にI/S混合層等を発見**。

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

続いて9ページです。活動性評価につきましては、今ほどご説明いたしました対象断層の選定完了前に行われました7月の審査会合におきまして、先に確定していた9本の活動性について、鉍物脈法および上載地層法により評価した結果から、いずれも活断層ではないことをご説明いたしました。

説明の結果、特に鉍物脈法につきましては、規制委員会から、新しいデータにより一部の断層が活動していないことが示された点は大きな進展であり、有識者会合の評価書で求められていた今後の課題に対応したものであるとの評価をいただきました。

当社といたしましては、これら2回の審査会合において、審査は大きく前進したものと捉えております。今後も活動性評価の審査におきましては、追加調査等により得られている新たなデータ等を丁寧に説明し、当社評価の妥当性をできるだけ早く理解していただけるよう努めてまいります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

非効率石炭火力のフェードアウトへの対応

10

- 国の審議会で検討が進められている非効率石炭火力のフェードアウトについては、今後、「非効率」の具体的な定義等、制度の詳細が議論される見込み。今後の議論を注視し、対応策の検討を進めていく。

<当社の石炭火力一覧と現時点での方向性>

ユニット	最大出力	運転年	発電方式区分※1	現時点での方向性
富山新港石炭1号	25万kW	1971年	Sub-C	・2024年度廃止で計画に計上。ただし、志賀原子力2号機の稼働状況等を見極めた上で判断。※2
富山新港石炭2号	25万kW	1972年	Sub-C	・需給状況等を踏まえ、今後検討
敦賀1号	50万kW	1991年	S C	・高効率な発電所であり、今後も効率向上やバイオマス混焼などの取組みにより低炭素化に努め、活用していく
敦賀2号	70万kW	2000年	USC	
七尾大田1号	50万kW	1995年	USC	
七尾大田2号	70万kW	1998年	USC	

※1 JIS(日本産業規格)による区分

※2 富山新港石炭1号機については、既設設備の有効活用についても併せて検討していく。

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に10ページ、非効率石炭火力のフェードアウトへの対応についてであります。

現在、国の審議会で、非効率の具体的な定義については、亜臨界圧、超臨界圧等のプラントの型式ではなく、プラントの実際の熱効率とする方向で議論されておりますけれども、今後、議論の方向を注視しながら対応策の検討を進めてまいります。

なお、当社が保有しております6基の石炭火力につきまして、現時点の方向性を申し上げます。

富山新港石炭1号は、最終的には、志賀2号機の稼働状況等も見極めた上で判断することとしておりますけれども、現時点では、2024年度廃止の計画としております。また、富山新港石炭2号につきましては、今後、需給状況等を踏まえ対応を検討してまいります。

一方、敦賀1号を含む残り4基につきましては高効率な発電所でありまして、今後も効率向上やバイオマス混焼などの取組みにより低炭素化に努め、価格競争力のある電源として活用していく予定であります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

- これまでタービンの改造による高効率化に取り組んでおり、今後、更なる改造による効率向上を計画している。
- なお、敦賀火力1号機は、SCの中でも比較的新しく、当初から設計発電効率がUSC並みであり、**低圧タービン改造後（2021年度予定）は43%程度まで上昇する見込み**。

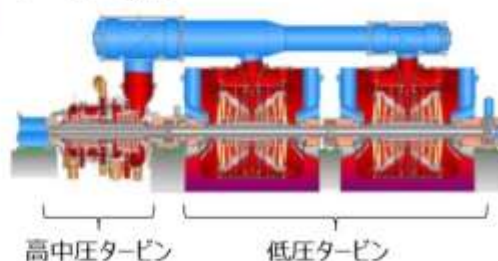
<参考>「非効率」石炭火力の定義に関する国の議論状況

・第2回石炭火力検討ワーキンググループ(2020年8月25日)において、発電方式による区分ではなく、発電効率を指標とすることを基本として検討していく旨が示されており、今後、詳細が議論される見込み

<当社のタービン改造の取組み>

ユニット	タービン改造（実施年）	
	実績	計画
敦賀1号	高中圧 (2013)	低圧 (2021)
敦賀2号	-	高中圧・低圧 (2022)
七尾大田1号	-	高中圧・低圧 (2021)
七尾大田2号	高中圧・低圧 (2020)	-

<タービンの構成>



続きまして、11 ページの石炭火力発電所における効率向上の施策について、ご説明をいたします。

現在、タービンの取替えによる高効率化に、順次取り組んでいるところであります。表に記載の通り、主力の4基につきましては、2022年度までに全て新しいタービンに取り替える予定にしております。

なお、敦賀火力1号機につきましては、発電方式としてはSC、超臨界圧の区分になっておりますけれども、その中でも比較的新しく、当初から設計発電効率がUSC、超超臨界圧並みでありまして、低圧タービン改造後には43%程度まで発電効率が上昇する見込みであります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800- support@scriptsasias.com

石炭火力発電所における取組み②～AIによるプラントデータを活用した効率向上策～ 12



また 12 ページに記載の通り、AI によるプラントデータを活用した発電効率向上にも取り組んでおります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800- support@scriptsasias.com

石炭火力発電所における取組み③～木質バイオマス混焼拡大計画～

13

- 敦賀火力2号機は木質バイオマス混焼拡大のための設備改造工事を進めており、七尾大田火力2号機についても準備を進めている。(混焼比率15%、発電電力量15億kWh/年程度)
- バイオマス燃料の混焼比率拡大により、CO₂排出量を約100万t-CO₂/年[※]程度削減することを目指している。 ※バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるものとして試算



・2007年より敦賀火力発電所2号機で、2010年度より七尾大田火力発電所2号機で木質バイオマスの混焼発電を実施。

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

13 ページではありますが、木質バイオマス混焼拡大にも取り組んでまいります。

現在、敦賀火力2号機の設備改造工事を進めているところでありまして、2024年度の運開を予定しております。また、七尾大田火力2号機につきましても、準備を進めております。

これらによりまして、二酸化炭素排出量を年間約100万トン程度削減することを目指しております。発電効率向上と合わせ、低炭素化に取り組んでおります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

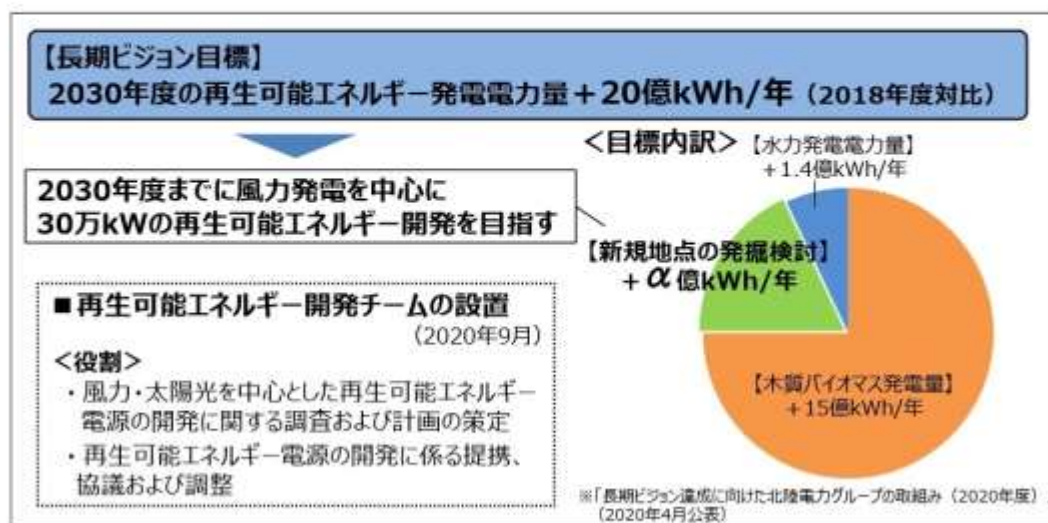
1-800- SCRIPTS
Asia's Meetings, Globally

support@scriptsasias.com

再生可能エネルギーの拡大に向けた取組み①

14

- 長期ビジョンにおいて、**2030年度の再生可能エネルギー発電量+20億kWh/年**（2018年度対比）を目標に掲げ、取り組んでいる。
- 2020年9月から経営企画部内に「再生可能エネルギー開発チーム」を新たに設置し、**風力発電を中心とした再生可能エネルギーの開発（2030年度までに30万kW）**を更に加速していく。



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に14ページであります。再生可能エネルギーの拡大に向けた取組みについて、ご説明をいたします。

当社グループでは、長期ビジョンにおきまして、2030年度の再生可能エネルギー発電量を2018年度対比で年間20億kWh増加させる目標を掲げております。2020年9月からは経営企画部内に再生可能エネルギー開発チームを新たに設置し、風力発電を中心とした開発を更に加速させているところであります。

なお、再生可能エネルギー20億kWhの増加と、志賀原子力発電所2号機の再稼働を加味いたしますと、2030年度の当社グループの発電電力量に占める非化石電源の割合は5割程度になるものと見ております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

再生可能エネルギーの拡大に向けた取組み②

15

➤ これまで北陸電力グループが培ってきた技術や知見を活用しながら、**新たな開発や事業参画に積極的に取組み、低炭素社会の実現に貢献していく。**

<洋上風力発電事業の開発可能性調査>

- ・ 中部電力株式会社、株式会社OSCFとともに、福井県あわら沖において洋上風力の開発可能性調査を実施中。

<水力発電所新設の取組み>

- ・ 当社グループの黒部川電力株式会社が「新姫川第六発電所」の新設工事を実施中。

出力	発電電力量	運転開始予定	CO2削減量
28,000kW	0.9億kWh/年	2022年4月	約4.4万t-CO ₂ /年

注) 他の地点についても新設工事を検討中

<老朽化設備のリプレイス>

- ・ 以下の水力発電所で大規模改修を実施予定。

発電所		出力	完工時期(仮工事の完工)
当社	馬場島	21,830kW	2020年5月
	三ツ又第一	13,770kW	2021年9月予定
富山共同 自家発電	見座	26,300kW	2022年4月予定
	碧山	25,677kW	2019年8月

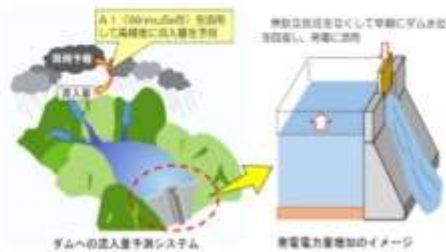
注) その他、5か所で大規模改修検討中

<AIの活用による水力発電電力量の増加>

- ・ 降雨予報からダムへの水の流入量を高精度で予測することで、発電電力量の増加を図る。
- ・ 当社水系の複数のダム群に適用するとともに、他事業者へのサービス提供も検討中。



新姫川第六発電所の建設状況 (2020年1月、新380m級黒川川)



ダムへの流入量予測システム

発電電力量増加のイメージ

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

続きまして 15 ページで、具体的な取組みをご紹介します。

まず、風力発電では、中部電力、OSCF 社とともに、現在、福井県あわら沖における洋上風力発電所の開発可能性について調査を実施中であり、水力発電におきましては、当社グループの黒部川電力が新姫川第六発電所の新設工事を進めております。

また、既設設備につきましても、出力向上に向けた大規模改修を進めております。

さらに、AI を活用した発電量の増加にも取り組んでおります。降雨予測からダムへの水の流入量を高精度で予測するもので、当社水系の複数のダム群に適用するとともに、他の事業者へのサービス提供も検討中であり、

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

北陸エリアの競争状況（高圧以上）

16

- 高圧以上については、当社の足回りを活かしたエネルギーコスト削減に資する提案活動を展開し、**足元の離脱は鈍化しており、全国平均を下回っている。**
- お客様の多様なニーズにお応えする付加価値サービスを展開し、当社を選択いただくための取り組みを強化。
 - ・LNG販売（低コストかつ安定的にご提供）
 - ・設備受託サービス（空調・給湯設備の施工から運転管理までワンストップで対応）
 - ・その他（デマンドサポートサービス、BEMS、太陽光発電設備第三者所有、自販機の電力遠隔検針等）



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

続きまして、16 ページをご覧くださいと思います。販売部門におきます、北陸エリアの競争状況についてご説明をいたします。

高圧以上のお客さまにつきましては、新電力の営業攻勢が活発化しているものの、現在ご契約のお客さまはもとより、一度は離脱されたお客さまにつきましても、地元ならではの足回りを活かしたエネルギーコスト削減に資する提案活動を展開しております。このこともありまして、足元の離脱の状況は鈍化し、全国平均を下回っております。

更に、電気だけでなく、お客さまの多様なニーズにお答えするため、LNG の販売や空調・給湯設備の施工から運転管理までワンストップで対応する設備受託サービスに加え、デマンドサポートサービス等の様々な付加価値サービスを展開し、当社を選択いただくための取り組みを強化しております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

北陸エリアの競争状況（低圧）

17

- ▶低圧については、「ほくリンク」サービスの充実等により、離脱状況は全国に比べ低位。
- ▶ほくリンク会員数は約46万件と北陸3県の世帯数の約4割にまで増加。
- ▶今後も、魅力あるサービスや料金メニューのご提供により、お客さまの多様なニーズにお応えし、より多くのお客さまを選んでいただくための取組みを継続していく。
 - ・提携企業の商材と組み合わせたセットサービス、ポイント連携等による付加価値向上。
 - ・競争力のある料金メニュー「使っておとくライト」（6月開始）、環境価値の高い料金メニュー「アクアECOプラン」（7月開始）を提供。



続いて17ページで、低圧のお客さまについてご説明をいたします。

当社会員制度「ほくリンク」のサービスの充実や新料金メニューの提供等により、離脱状況は全国に比べて低位に留まっております。ほくリンク会員数は約46万件と、北陸3県の世帯数の約4割にまで増加をしております。

具体的には、提携企業の商材と組み合わせたセットサービス、ポイント連携等によりサービスの付加価値を高めるとともに、6月には競争力のある料金メニュー「使っておとくライト」、7月には環境価値の高い「アクアECOプラン」の提供を開始いたしました。引き続き、お客さまニーズにお答えする新たな料金メニューやサービスの提供を実施してまいります。

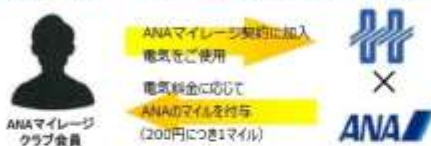
サポート

日本 03-4405-3160 米国
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
 support@scriptsasias.com

▶ お客さまから選択いただくための営業活動施策

- ・他事業者との連携による家庭向けメニューの販売拡大
 -「ANAマイレージ契約」販売開始（2020年4月～）



- ・昨春の**大手コンビニチェーン店の契約獲得**を契機に、首都圏での当社の知名度向上に伴い、**契約獲得件数は堅調に推移**。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、厳しい環境にあったが、**価格比較サイトの一層の活用**等により、**提案件数は順調に推移**。
- ・今後も、**ほくリンクポイント還元**を通じた加入促進施策や**新たな他事業者との連携、付加価値のあるメニューの設定等**を通じて、積極的に契約の獲得を行っていく。

首都圏エリア累計加入件数（低圧） (件)



首都圏エリアお客さまへの提案件数推移 (高圧以上) (件)



続きまして 18 ページ。首都圏エリアでの販売拡大の取り組みについてご説明をいたします。

お客さまから選択いただくための施策として、2020年4月から ANA マイレージ契約の販売を開始いたしました。また大手コンビニチェーンと契約をしたことで、多くのお客さまから提案依頼や協業依頼をいただき、低圧、高圧共に多くのご契約獲得に結びついております。

今後もお客さまから選択いただくために、ほくリンクポイントの還元を通じた加入促進策や、新たな他事業者との連携拡大、付加価値のあるメニューの設定等を通して、積極的な契約の獲得を目指してまいります。

私からの説明は以上であります。ありがとうございました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800- support@scriptsasias.com

質疑応答

宮本： それでは、ただ今から 14 時 30 分までご質問をお受けいたします。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の荻野さん、お願いいたします。

荻野： 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の荻野でございます。3 問よろしくお願ひ申し上げます。

まず 1 問目は、域内の電力の競争環境について、把握をさせていただきたいんですけども。先ほどの資料 17 ページ目のところだと、御社は昔から電気料金が全国的に安いことで有名です。離脱状況が多分そのおかげと、サービス充実等によって、全国に比べて離脱状況は低位。高圧のところについては離脱が鈍化というのが 16 ページ目にあります。

そういう競争の中で、特に全面自由化の後、御社の域内、もしくは御社の電力事業の 1kWh あたりの利幅が、どのくらい低下しているのかというイメージが掴めたらありがたいなと思って質問させていただいております。

例えば御社の場合、競争が思ったより、全国よりもないので、利幅の低下は経常損益上、ゼロではないでしょうけど、それほど大きくないとか。もしくは利幅の低下が御社の数字で、例えば 5 億とか 10 億とか、過去 3 年間で全面自由化の後あるとしたら、もちろんそうするとなかなか大きいので、対策を考えなきゃいけないなと思ったりもするんですけども。

今申し上げた御社域内の高圧、低圧、もしくは全平均の、1kWh あたりの利幅の低下のところについて、定量的なイメージをお示しいただいて、それに関する経営としての見解を教えてくださいというのが 1 問目でございます。

2 問目が脱炭素の話です。先ほどの再エネの話とか、志賀原発が動けばという話とかお伺いしたんですけども。とりあえず 2050 脱炭素と政府が言う中で、今までは 8 割削減でイメージが済んでいたのがゼロということになると、ちょっと多分世間の目がガラッと変わる。ゼロか 1 かというのは全然イメージが違うので。

そうすると、脱炭素に向けて今まで行なってきたことを、まとめて今日教えていただいているのですが、どの点を加速させなきゃいけないかなと思っているのか。もしくは、するしないは別にし

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

て、2050 脱炭素に向けて検討課題だなと思っているかを教えてくださいというのが2問目でございます。

最後、3問目は非効率石炭のフェードアウト話でございます。フェードアウトの仕方次第というのは、もちろん待ちの姿勢なんですけれども。業績影響について、どういう構えをしておくのがいいのかなというのが、もし定量的なものがあつたら、経常損益ベースで、数字ドンピシャは出せないと思うので、イメージがあつたら教えてください。

10 ページに Sub-C と SC の分かりやすい表を載せていただいております。ここの、例えば Sub-C と SC のところで色々努力なさっていますが、もし休廃止を、極論ですけれども来年やると、ありえないですけれども、来年やる、もしくは5年後にやると言った場合に、御社の場合、安定供給をどうするという議論と、収支影響がどうなるというところについて。収支影響の定量的なイメージの掴みがリスクシナリオであつたら教えてください。

あと、10 ページ目の富山新港石炭1号の2024年廃止計画ですけれども、志賀原発2号次第と書いてあるというのは、志賀2号が動いていなかったら、2024年時点で動く見通しが立っていなかったら、富山新港石炭1号は安定供給上、継続的に動かし続けるしかないという意味で取っていいですかということをお合せてお願いします。

すいません、以上3問、多いですがよろしくお願ひいたします。

金井：それではまず、域内の競争環境についてお答えいたします。

特に kWh あたりの利幅がどうなっているかという意味では、まず低圧については17 ページにスイッチングの申し込みの推移も載せておりますが、基本的に低圧は、2018年にオール電化メニューを中心に値上げをしました。この値上げによって、従来よりも kWh あたりの利幅は増えておりました、基本的に低圧はそれ以来下がっていないというところなんです、ここにきて、競争が厳しくなってきましたおりました、先程ご紹介した「使っておとくライト」、これは従来よりも比較的多く電気を使っているお客さま向けに、従量電灯を対象として割引をする、端的に申し上げると割引メニューであります。

この「使っておとくライト」の加入者が増えていくと、利幅は従来よりも低下していくということでもあります。ただ現時点では、使っておとくライト、好評はいただいておりますけれども、まだ収支にマイナスの影響が出てくるという状況ではありません。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

それから高圧についてですが、これも 2018 年に高圧については料金を改定させていただきました。1 円強値上げをしました。その後、値上げをすべてのお客さまにご理解いただいているか、飲んでいただいているかという、この競争環境でありますので、一定の値上げが維持できていないというのは間違いないところです。

ただ、基本的には値上げ前の料金よりも若干高いところで今維持をしています。そう考えると、2016 年の小売全面自由化の時点と今の時点で比べますと、kWh あたりの利幅の低下というのはむしろ低圧を中心に利幅が増えているような状況になっております。これが 1 点目です。

それから 2050 年の脱炭素に向けての話です。これは日本政府もそうですし、世界全体どこの国でもそうですが、2050 年に向けて具体的な道筋を示している、あるいはどの技術を使って、どういう方法でというのは今のところ全く分からない。技術もないというのが、私は現実だと思っております。

そういった意味でいうと、どう対応していくかというのがなかなか分からないところではあります。が、検討の方向性としては、私はしっかりと 2050 年脱炭素に向けて対応していくべきだと考えています。どうせできっこないと思って高を括っていると、会社の方向性としては間違うと思っています。

2050 年に向けてというわけではないんですけれども、今から取り組める方策として、先ほどご説明いたしました。2030 年に向けて非化石電源、非化石の発電電力量を 20 億 kWh 増やします。そういう計画を立てています。現在、当社の自社の非化石が、水力で大体年間 70 億 kWh ぐらいですから、30% くらいに相当するわけです。少なくとも、これはしっかりと開発をしていきたいと思っております。

2030 年以降になると、なかなか見通しは立たないんですけれども、今見通せる状況としては、原子力はしっかり残していくのが一つ。それから再エネを拡大させる。あとは、今後の技術開発次第ではないかと思っております。会社の姿勢としては、とにかく 2050 年には脱炭素に向けて進むという意気込みは持って進めていきたいと思っております。

それから 3 問目、非効率石炭のフェードアウトです。富山新港の石炭 1 号機、これは 2024 年に廃止の予定。地元の富山県とのお約束では、原子力の稼働状況を踏まえながら検討することと、需給状況が良ければ廃止をしますということにしてありますが。今ご質問にありましたように、原子力が全く動いていないという状況になりますと、地元富山県との協議ということになると私は思っております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800- **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally
support@scriptsasias.com

それから富山新港石炭1号を来年止めろとなると、ほとんど対応は出来ないという事になり、そういうことはないと見ております。5年後といいますと、遅くとも5年後ぐらいまでには原子力が戻せるのではないかと見ておりますので。変動費の安い電源という観点で考えても、供給力という観点から考えても、原子力の志賀2号機さえ戻すことができれば、収支の構造上も供給力としても、石炭火力2基の富山新港の1号2号については、廃止はできないことはないとは見ております。

今、非効率の石炭火力、2030年にフェードアウトということで考えていきますと、時間的な余裕はあるだろうなどは見ているところであります。以上です。

荻野：ありがとうございました。

宮本：ありがとうございました。では、みずほ証券の新家さんお願いいたします。

新家：みずほ証券の新家です。2問か3問になるかもしれませんが、よろしく願いいたします。まず私の方から1点目は、志賀2号機について、先ほど社長からのご説明にもありましたように、従来懸案であった敷地内の断層の評価について、随分大きな進展があったということかなと思います。ちょっと現時点で相手のある話なので言い辛いかもしれませんが、今後の審査の重要なマイルストーンとスケジュール感です。

例えば断層が特定されて評価も確定し、その後基準地震動や基準津波の算定に至るまでにどれくらいの時間がかかるというぐらいに、現状イメージされているのか。その部分についてのご見解をお聞かせいただきたいのと、敷地内の断層のところクリアできれば、かなりクリティカルな論点がそれ以外にはないと理解していいのか。その確認をさせて下さい。

それとの関連で、今年度中で関西や中部との間の受給契約というのが、一旦期限としては到来すると思うんですけれども。こういった敷地内断層の評価の進展というのは、契約の更新に向けてはプラス材料とご認識されているか。その点のご認識についてもお聞かせください。これが1点目の志賀原発に関するところ です。

2点目は、実力値の利益水準についての現状認識。今期の見通しがまだ示されてはいませんが、先ほどコロナの影響についてのご解説もありましたので。半年前の5月の決算説明会の時には、去年の実績の利益水準を元にして、石炭火力の不稼働影響を足し戻すと300億ちょっと超えるぐらいの利益水準になって、固定費の増加等も考えれば、それがまだ安定した収益で稼げるというほどではないというぐらいのご認識だったかなと思います。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800-
support@scriptsasias.com

つまり 300 億には届かないぐらいの利益水準が現状の認識だったのかなと思いますけれども。この半年を経て、コロナの影響についても先ほどのようなインパクトを踏まえて、志賀原発が動く前の時点での現状の実力値の利益の認識について、どうお考えかお聞かせいただければと思います。これが 2 点目です。

最後 3 点目は、実力の利益とも関わってきますが、配当水準についてです。現在は中間の配当 5 円で、期末は今のところ未定という状況になっていますが、元々この配当水準も最低ラインの水準。ごめんなさい、未定ではないですね。配当年間で 10 円ということだと思いましたが、元々一度下がったところで、異例の水準が続いているという状況かなと認識していますので、一定の実力の利益水準が稼げた前提での、配当の回復ペースについてどう今お考えなのか。ご見解をお聞かせください。以上 3 点、よろしく申し上げます。

金井：まず最初の志賀 2 号機の適合性についてですけれども、最大の懸案でありました敷地内の断層の活動性評価については、ご質問にありましたように随分進展していると思っております。これについては、できるだけ早く活動性がないことを認めていただく、そういう感覚で今運営をしております。

その後、次に関門となりますのが、これもご質問にありました基準地震動、基準津波の確定ということになります。これについても、当社はかねてから準備をしております、特に先行炉の審査では、当初申請よりも基準地震動、基準津波は大きくなってしまふ。これも考えていろいろ準備をしているところではあります。

工程感について言いますと、先行炉の審査実績も踏まえると、当社の場合は敷地内の断層が活動性がないことを認めていただいた後、大体 2 年ぐらいで基準地震動、基準津波が確定できるのではないかと。その後、設備側の審査になりますが、これについても一定程度時間がかかると見ておりますので。もうしばらく時間がかかると見ております。

また、再稼働にあたっては、もう一つ現場の工事を進める必要があるわけですが、基本的にこちらの方は、再稼働までのクリティカルにはならない。審査の方が時間がかかると見ております。

それから二つ目のご質問で、今の大体の実力的な利益水準がどのあたりになるかということですが。これは非常に難しいご質問ではありますが、ご質問にありました通り、安定的に年間経常利益ベースで 300 億というのはなかなか今の時点では難しいのではないかと見ております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

今年度は新型コロナウイルスの影響で、電力需要がどう推移するか、合理的な見通しがなかなか出来なかった。特に、域内の需要をどう見るかによって、利益の水準が随分変わってしまいますので、責任を持って予想をお伝えすることができないという判断をもとに未定とさせていただいたわけですが。

今年度も、年間 300 億というのはとても難しいかなと思っております。実力的な水準としては、なかなか難しいですけれども、当社の場合、石炭火力の年間の定期検査をどう割り振るかによって、年度で随分利益が変わってきますので、毎年安定的にそれなりというのは難しいと思っております。

それから配当の水準ですが、これもご質問の通り、現在の年間配当 10 円というのは言ってみれば最低水準と認識をしております。できれば、少しずつではありますが、増配をしていきたいと思っております。年間 10 円から復配を始めましたのは、一時期業績が悪くて自己資本比率が低下したこともありまして、最初の間は内部留保のために多少利益の配分をと、カットしたというところで 10 円から始めさせていただいたのですけれども。安定的に利益が確保できるような見通しが立てば、この配当については順次増やしていきたいと思っております。以上です。

新家：分かりました。ありがとうございます。ちょっとお答えしにくいかもしれませんが、1 問目の志賀原発の関係で、いわゆる中部、関西との受給契約について、もしコメントが可能であればお願いできますでしょうか。

金井：失礼いたしました。中部、関西との契約は、ご質問の通り来年 3 月で覚書の期間が切れます。今まさに中部、関西と話をしているところで、まだ決まったものは何もないわけですけれども、確かにご質問の通り、少なくとも再稼働ができる、時期はちょっと別にして、再稼働ができるという見通しがはっきり立てば、これが契約締結上有利になるのではないかなと見ております。以上です。

新家：分かりました。ありがとうございました。

宮本：それでは次の方、質問をお願いいたします。

西川：お世話になっております。大和証券の西川と申します。2 問よろしく願いいたします。

一つ目が、ちょっと利益水準の目標の出し方というところで、志賀原発の再稼働に向けた取り組みというのは進めていかれると思うんですけれども。一方で、先ほどご言及いただいた通り、もうしばらく再稼働まで時間がかかるということを考えると、先ほど実力利益の議論もありましたけれど

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800- support@scriptsasias.com

も、志賀原発が動かない状態で御社が利益水準としてどれくらい稼いでいて、その状態でこのぐらいを目指していくんだというターゲットが、向こう数年のところでは必要なのではないかなと思うんですけれども。そういう、志賀原発がなくてもこれくらいを稼ぎますよという利益の目標のターゲットみたいなのところを考えていかれるお考えはあるかないかというところについて教えてください。これが1点目です。

2点目が、先ほどCO2削減のところでは2050年の脱炭素に向けて、目指していくべきだろうというかなり力強いコメントいただいたと思うんですけれども。そういう考え方に基づいて、現状、御社個社としてのCO2削減目標とか脱炭素の時期みたいなものっていうのはお示しになられていないと思うんですけれども。御社個社として、CO2をどう削減していくかみたいな定量的な目標やプランのようなものを作っていられる考えはあるのかどうか。この辺り現状どうご認識されているのか教えてください。以上2点よろしくお願いたします。

金井：まず最初の志賀原発がない状態での利益のターゲットはどうかについてなんですが。現状、志賀原発が動いていない状況で、だいたい昨年ですと230億円、連結で230億円くらいなんですが。できるだけ、この辺りは一つの水準として考えていかなければならないんじゃないかと思っております。

今、まだ利益に寄与しておりませんが、あと数年経つとこれまで一生懸命取り組んできた水力開発、これはFITを使っていて、例えば黒部川電力の新姫川第六ですとか、あるいは富山共同自家発の水力2箇所、FITを使って新設扱いでの改修をやっておりまして。こういったものは順次利益に寄与してくることになりますので、2020年代の中盤あたりになりますと、今取り組んでいるFITを使った水力開発の分の利益がついてくる。

もう一つが、先程ご説明いたしましたこれもFITですけれども、バイオマス、これは2024年度から行いますけれども、これらについても一定程度は利益がついてくると見ております。

そうすると現状は昨年度程度の水準くらいかと思っておりますけれども、2020年代の半ば、仮に志賀原発が戻っていないとしても、一定程度底上げはできるものと見ております。

それから二酸化炭素排出量の削減目標ですけれども、一応、今とりあえずターゲットにしておりますのが2030年です。2030年で、国が定めている火力の熱効率と小売の非化石電源比率があります。まずはこれを達成することが第一の課題と見ております。非化石の方は多分達成できると見ております。熱効率の方は非効率石炭火力、例えば富山新港石炭1、2号を完全に廃止してしまうと、これは自動的に達成できることになってしまいます。それで会社としてやっていけるのかとい

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

う判断もあるわけですが、とりあえず、今持っております目標は 2030 年というところであり
ます。

ご質問の通り、会社としてそこから先を今度見て行かなければならないのですけれども、そこにつ
いては、残念ながらまだ作業ができていないということでもあります。特に 2050 年ゼロカーボン
を目指すとなりますと、今の当社の電源で主力の石炭を全て使えない、それから LNG も使えないと
いうことになりますので、そこをどうしていくかというのが今の大きな課題です。

そこに向けて、2030 年は今申し上げたような水準でしかないわけですが、2040 年にどうい
った姿を描いていくかというのが当社の大きな課題となっております。すみません、答えになっ
てなくて申し訳ないですが、以上であります。

西川：ありがとうございます。最後のところが凄く興味深かったので、社長の個人的なお考えでも
いいのでお聞かせいただきたいんですけれども。2050 年にゼロカーボン、カーボンニュートラル
を電力業界として目指していきますということを考えた時に、火力発電を使い続けて CCS とかで
エミッションをオフセットしていきましょうという考え方が一つあるかなと思うんですけれども。
それはなかなか難しいので、火力は使わずに再エネと原子力で供給する姿になっていくというイメ
ージをお持ちなんでしょうか。

すみません、その具体的にこうだというのは、今後の技術革新の話だと思いますので、今の時点で
ゼロカーボンを目指すとなった時にどういう姿があり得るんだろうというところについて、どうお
考えなのか。もう一つ踏み込んでお聞かせいただけないでしょうか。

金井：最初に申し上げた通り、現時点での技術ではなかなか見通しが立たないというのが正直なと
ころです。今ご質問にあった CCS も、確かに理論的にはあるわけですが、これは苦小牧で
実証をやっています、規模が何十万トン。一生懸命何年かけて地下に埋設した二酸化炭素の量
が数十万トンです。

それに対して、当社年間 1,600 万トン二酸化炭素を出していますので規模的には全然合わない。ま
だまだ技術としても、少なくとも当社の二酸化炭素の排出をオフセットできるような規模では全く
ありませんし、かつ国内で有望な地点があるかという、少なくとも私にはもう分からないという
のが実際です。

コスト的にも、おそらくとてつもなく高いものになって、それは少なくとも今の電気料金は維持で
きないかなという感覚であります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800- **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally
support@scriptsasias.com

何をやっていくかということですが、一つ有望だと思われるのがバッテリーの技術は随分進んでいくだろうと思っております。バッテリーは基本的に電気を貯蔵する設備なので、発電の方法が必要なわけです。これもご承知の通り、日本は化石燃料の資源だけでなく、再エネ資源も少ない国ですので、なかなか難しいのではないかと思います。

後は原子力ですが。政府の答弁なんか聞いてますと、新型の小型安全炉、Inherent Safety の小型炉、スモールモジュール炉みたいなものを開発するんだということはあるんですが。2050 年まで残り 30 年しかなく、原子力の世界で残り 30 年というと、ほとんどないに等しいので、2050 年は間に合わないと見ておりますので、残念ながら今のところはこれといった技術がないと見ております。そう考えると、少なくとも原子力はできるだけ維持していくということが必要ではないかと見ております。現実的な解としては、原子力はできるだけ使っていく。再エネもできるだけ入れていく。そこにはバッテリーを組み合わせる。それが、とりあえず今見えている解決策なのではないかとは思っています。以上です。

西川：大変よく分かりました。ありがとうございました。

宮本：それでは次の方、ご質問お願いいたします。

松本：野村證券の松本と申します。三つぐらいになるかと思っておりますけれども、よろしくお願いたします。1 点目は、通期予想の、下期の予想を未定としている理由として、販売電力量がコロナで見通しにくいということがあったんですけれども。先ほど上期減益が 30 億きいたというお話だったんですが、下期は何か足元のエリアの状況を見てみると、もっと大きくなるようなリスクを感じておられるのか。単純に見通しにくいということなのか。もう少しこの未定とした背景を教えてくださいというのが 1 点目です。

それから 2 点目、志賀 2 号が再稼働した時に、中部と関西に送る送らないはあると思うんですが。発電量で大体 100 億 kWh ぐらい出てくるかと思うんですが、この場合御社の需給バランスはどうなるのか。何か代わりに止めるのか、基本的には取引所を含めて外販をしていくような形になるのか。取引所の値段も今見ていると、あまり儲かるようには見えないんですけども。売り先ないし需給バランスについて、志賀 2 号再稼働時の状況を教えていただければというのが 2 点目です。

3 点目は、志賀 2 号を入れると先ほど非化石比率が 50%と言われたと思うんですが、これが仮に稼働が遅れた場合に、何かバックアップするシナリオというか、多分 44%はいけなないかと思っております。何かバックアップするシナリオみたいなものはあるのかどうかということと。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

合わせて志賀が再稼働すると、非化石だけじゃなくて、自主目標の業界の CO2 の原単位まで、御社個社として達成できるのかどうかについても教えていただければと思います。よろしくお願いいたします。

金井：まず最初のご質問の、下期業績予想を未定とした理由。特に販売電力量が見通せないというのが背景ですけれども、足元の電力需要、特に域内の電力需要を見ておりますと、電灯と業務用についてはもう大分落ち着いてきたかなと思いますが、これも今後の国内での感染拡大の状況によってどうなるかは分からないというのが1点です。

それからもう一つ、非常に分からなかったのが産業用です。当社は産業用の割合が比較的高い会社なんですけれども、足元の産業用の需要を見ていますと、10月もそうなんです、総じて産業用の戻りが遅いです。かつ、業種によって跛行性がみられたり、業種によっては明るい兆しが見えるようなところもありますが、総じて戻りが遅いような状況にあります。

且つ北陸は輸出産業の割合が強いので、世界経済の影響を強く受けています。そうすると、新型コロナウイルスで国内の感染状況もさることながら、海外の、特に今ヨーロッパで感染が随分拡大しているのと、アメリカも比較的高い水準で止まっている。もう一つは今アメリカの大統領選で随分混乱していますけれども、大統領選によって大統領選後の世界経済はどうなるのかもよく分からないということころで。合理的に現時点では見積もるのが難しいということで、未定とさせていただきました。それが1点目です。

二つ目、志賀2号機のご質問の通り、再稼働させると大体年間 kWh で90億から100億くらいです。どうするかですが、これも完全に未定であります。中部、関西への融通もどうするかというのも一つで、融通するしないにしろ、当社の取り分について、確かに域内の当社の小売内で全部捌けるかという、多分なかなかそれは難しいのではないかという気がします。

原子力は変動費が非常に少ない電源ですので、変動費が少ない電源から順に回していく。そうすると最初は水力があって、原子力があって、石炭。少なくとも今の状況では石炭まで基本的にちゃんと回していけるだろう。季節、時期によって、石炭について若干回せない時期があるかと思いますが、そこはあまり現時点では心配をしていないということです。結論として、小売で売れない部分については、卸、取引所なり、相対で卸すなりで思っております。

それから CO2 関連で、2030年までに志賀2号機が再稼働できない場合、多分、非化石比率は達成できない見通しです。なので、そういった意味では、当社の課題としては志賀2号機をできるだけ早く再稼働させないと、なかなか二酸化炭素の排出削減の観点からも、厳しいと思っております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800-
support@scriptsasias.com

それと合わせまして排出係数の kWh あたり 370 グラムですが、これについては厳しいかなと思っています。志賀 2 号機再稼働するしないは関係ない話ですけれども。当社は石炭火力の比率が多いこともあって、370 グラムについてはなかなか難しいかなと思いますので。これについてはどこか相対で取引をしてくれる会社等との協業を考えていかざるを得ないかなと思っています。以上です。

松本：ありがとうございました。

宮本：では、予定の時間も迫っておりますので、次の質問を最後にさせていただきたいと思えます。SMBC 日興証券の神近さん、お願いいたします。

神近：SMBC 日興証券の神近です。1 点よろしくお願いいたします。資料の 16 ページのところ、高圧以上の競争の状況について、御社の付加価値サービスが評価されているというお話をいただいたんですけれども。この付加価値サービスが、収益にどのように効いているかを解説いただければと思います。

あくまでアワーを増やす、お客さまの離脱を防ぐことが主眼になっているのか。それとも付加価値的なサービスでもしっかり利益を稼ぐような考え方があるのか。ご解説いただければと思います。

追加でなんですけれども、コロナで生活様式が変わる中で、新たに御社として提供できるような付加価値があるかどうか。ここの検討状況についてもお聞かせいただければと思うんですけれども。

先般、富山県に移住する世帯ですとか、本社移転する企業への割引メニューなどの発表等もあって、多分東京一極集中でなくてもよいという考え、そういう需要を取り込むようなアイデアかなと思っていますんですけれども。その辺りについても解説いただければと思います。よろしく申し上げます。

金井：まず最初、16 ページで紹介しております付加価値サービスですけれども。空調・給湯設備の施工から運転管理がワンストップの設備受託サービス。これなんかは電気の販売もありますが、このサービス単独でお客さまに満足していただいて、かつ当社の売上増と利益増を狙っているものです。これがあるから電気も残ってもらえるというものはないんですけど、基本的にはこのサービス単独で利益を上げていくことを考えております。

それから、デマンドサービスなんかは、むしろお客さまを繋ぎとめておく、電気の契約をそのまま獲得し続けるためのサービスということです。ここでご紹介しているいろんなサービスがありますけれども、サービスによって目的は二つある。一つはお客さまに電気を使い続けていただくため

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800-
support@scriptsasias.com

の、言ってみれば電気を売りにしたサービス。もう一つはサービス単独で当社として利益を上げていくためのもの、という2種類をここでは紹介しております。

それからもう一つ、地域の課題解決といいますか、最近地域の例えば地産地消、地域電力を地域で消費する、そういった流れが加速しております。当社としても、こういったものについてはお手伝いをしていく。地域の発展に、お手伝いをしていくというのも、当社の使命かなと思っております。いくつか提案をしているのもありますし、現に採用していただいているものもあるというところでもあります。

今後も、地域のニーズに対しては、出来るだけお応えをしていきたい。そこは利益を上げるということとはちょっと別な観点になりますけれども、当社は地域と共に歩む電力会社でありますので、地域のお役に立てるところは立っていきたいと考えております。以上です。

神近：よく分かりました。ありがとうございました。

宮本：それでは、予定の時間となりましたので、ここで区切りとさせていただきたいと思います。なお詳細な質問等につきましては、経理部までご連絡いただきたいと思います。本日は本当にお忙しい中、長時間ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所については[音声不明瞭]と記載

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス



1-800-
support@scriptsasias.com

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス

1-800- **SCRIPTS**
Asia's Meetings, Globally
support@scriptsasias.com